

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)
「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」において
逆潮流や自己託送を含む系統に関する事業を計画している場合の連絡について

令和5年5月8日
一般社団法人地域循環共生社会連携協会

公募要領に記載のとおり、系統への逆潮流や自己託送を含む系統に関する事業を計画している場合は、本事業の経済産業省窓口である資源エネルギー庁新エネルギーシステム課及び環境省窓口である環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室に申請前に連絡を入れる必要があります。

このような事業を計画している方は下記の連絡先に、事業概要を記載した上で、原則として5月19日(金) 17:00 までに御連絡のほどお願いいたします。

【連絡先】

メールアドレス： chiikienergy05@rcespa.jp

ただし、本事業で構築する自立・分散型地域エネルギーシステムやエネルギー自給エリアは、「地域資源である再生可能エネルギーの地産地消を”系統へ逆潮流しないグリッドを構築”することで実現し、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型のエネルギーシステムであり、当該グリッド内の供給量不足分については、バックアップを兼ねて、系統電力から効率的に調達するシステム」であるとしています。

そのため、系統への逆潮流や自己託送を行う場合、そもそも本事業で目指すべきシステムから逸脱する可能性がある旨を御承知おきください。

以上